

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,751,684	5,497,579	7,588,638
経常利益	(千円)	324,380	456,653	386,347
四半期(当期)純利益	(千円)	43,606	278,763	58,536
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	37,296	314,685	137,777
純資産額	(千円)	3,048,461	3,397,650	3,148,790
総資産額	(千円)	9,404,755	9,051,149	9,076,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.78	17.76	3.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.3	37.5	34.6

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.58	8.28

(注) 1 第55期、第55期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などの政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け、足踏み状態となっております。個人消費は、夏物家電販売の好調やエコカー補助金に伴う自動車販売の好調もあり堅調に推移していましたが、消費者マインドの改善が一服し、政策効果の一巡などから弱含んでいます。また、円高、欧州の景気後退、尖閣問題に端を発した日本製品不買運動による中国への輸出の低迷等が続き、景気は減速傾向となっております。

このような情勢下において当社グループは受注の拡大を最優先に、新時代に即した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は54億9千7百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は4億6千1百万円(前年同四半期比41.8%増)、経常利益は4億5千6百万円(前年同四半期比40.8%増)、四半期純利益は2億7千8百万円(前年同四半期比539.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、無線機器及びアミューズメント機器向けに需要が堅調でしたが、設備関連や工作機械向けの需要が後退しました。また、トリマ関連については、デジタル機器用電源向けが市場の低迷を受け、減少しました。

その結果、売上高は24億9千3百万円(前年同四半期比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は5億4千3百万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。

[自動車用電装品]

自動車用電装品は、新規用途向け製品、農業機械向け製品は堅調でしたが、建設機械向け製品が減少しました。また尖閣問題により中国向け製品の需要が減少しました。

その結果、売上高は25億5千万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2億1千3百万円(前年同四半期比35.7%増)となりました。

[その他]

環境エネルギー関連向けの混成集積回路は、欧州諸国の債務危機と円高の影響を受け、減少しました。

その結果、売上高は4億5千2百万円（前年同四半期比27.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3千3百万円（前年同四半期比60.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少し、90億5千1百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億4千5百万円、商品及び製品の増加3千2百万円、原材料及び貯蔵品の増加7千9百万円、有形固定資産の減少1億4千万円及び投資その他の資産の減少6千3百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少し、56億5千3百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少8千6百万円、短期借入金の減少3千2百万円、社債の減少7千5百万円及び退職給付引当金の増加4千4百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円増加し、33億9千7百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による増加2億7千8百万円、配当金の支払による減少6千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加6百万円及び為替換算調整勘定の増加2千9百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は2億1千1百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,460,000	15,460	-
単元未満株式	普通株式 237,500	-	-
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,460	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	115,000	-	115,000	0.73
計	-	115,000	-	115,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,858	1,885,895
受取手形及び売掛金	1, 2 2,023,897	1, 2 2,169,328
商品及び製品	507,886	540,559
仕掛品	208,710	146,486
原材料及び貯蔵品	671,522	751,244
繰延税金資産	61,095	32,866
その他	165,314	154,967
貸倒引当金	5,706	5,919
流動資産合計	5,489,579	5,675,430
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,500,909	1,500,909
その他(純額)	1,296,021	1,155,718
有形固定資産合計	2,796,931	2,656,628
無形固定資産		
投資その他の資産	764,136	701,026
固定資産合計	3,576,053	3,367,294
繰延資産	10,750	8,424
資産合計	9,076,383	9,051,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,078,539	2 992,260
短期借入金	1,114,840	1,082,456
リース債務	51,341	33,448
未払法人税等	85,379	11,573
賞与引当金	65,000	41,314
役員賞与引当金	1,575	2,692
その他	2 384,769	2 355,834
流動負債合計	2,781,444	2,519,580
固定負債		
社債	187,500	112,500
長期借入金	1,729,866	1,737,188
リース債務	65,777	68,880
退職給付引当金	636,703	681,057
役員退職慰労引当金	37,466	48,455
再評価に係る繰延税金負債	394,612	394,612
その他	94,222	91,222
固定負債合計	3,146,148	3,133,918
負債合計	5,927,593	5,653,498

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	16	16
利益剰余金	1,310,762	1,526,730
自己株式	18,048	18,316
株主資本合計	2,569,730	2,785,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,355	19,409
土地再評価差額金	732,024	732,024
為替換算調整勘定	175,298	146,118
その他の包括利益累計額合計	570,081	605,315
少数株主持分	8,978	6,904
純資産合計	3,148,790	3,397,650
負債純資産合計	9,076,383	9,051,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,751,684	5,497,579
売上原価	4,467,157	4,096,981
売上総利益	1,284,527	1,400,598
販売費及び一般管理費	959,309	939,373
営業利益	325,218	461,224
営業外収益		
受取利息	318	225
受取配当金	5,308	5,154
作業くず売却益	72,111	51,566
その他	27,708	31,512
営業外収益合計	105,446	88,458
営業外費用		
支払利息	44,909	35,092
為替差損	10,110	41,998
開業費償却	35,993	-
その他	15,270	15,938
営業外費用合計	106,283	93,029
経常利益	324,380	456,653
特別利益		
固定資産売却益	7	-
負ののれん発生益	-	1,257
特別利益合計	7	1,257
特別損失		
固定資産除却損	2,242	0
投資有価証券評価損	5,959	-
子会社整理損	25,920	-
子会社株式売却損	5,686	-
特別損失合計	39,808	0
税金等調整前四半期純利益	284,579	457,911
法人税、住民税及び事業税	135,480	95,515
法人税等調整額	105,083	82,879
法人税等合計	240,563	178,395
少数株主損益調整前四半期純利益	44,015	279,516
少数株主利益	408	752
四半期純利益	43,606	278,763

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,015	279,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,605	6,054
土地再評価差額金	56,373	-
為替換算調整勘定	39,487	29,114
その他の包括利益合計	6,719	35,168
四半期包括利益	37,296	314,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,353	313,997
少数株主に係る四半期包括利益	1,942	687

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	67,205千円	30,586千円

2 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日残高から除かれている当四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	12,407千円	15,978千円
支払手形	25,816千円	25,218千円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	113千円	2,968千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	259,780千円	235,647千円
のれんの償却額	- 千円	5,425千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,815	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,795	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,610,127	2,518,277	5,128,405	623,279	5,751,684	-	5,751,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,610,127	2,518,277	5,128,405	623,279	5,751,684	-	5,751,684
セグメント利益	460,006	157,153	617,159	20,725	637,884	312,666	325,218

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,666千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,493,953	2,550,987	5,044,940	452,639	5,497,579	-	5,497,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,493,953	2,550,987	5,044,940	452,639	5,497,579	-	5,497,579
セグメント利益	543,423	213,192	756,615	33,288	789,904	328,679	461,224

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,679千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2.78円	17.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,606	278,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,606	278,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,699	15,697

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

東京コスモス電機株式会社

取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員

公認会計士 小 林 恒 男

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士 小 林 新 太 郎

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。